

法学部専任教員 2022年度研究業績（自己申告に基づく）

石田 若菜

【著書・論文】

共著：辻雄一郎他編著『判例アメリカ環境法』（勁草書房・2022）

【現在の研究テーマ】

1964年公民権法第7編と性的指向・性自認に基づく差別

大学入試とアファーマティブ・アクション

海老澤 豊

【著書】

『諧謔の詩神—十八世紀英国のバーレスク詩を読む』（音羽書房鶴見書店、2023. 2. 10）

【論文】

「フィリップス，フェントンとゲイの飲酒詩」『駿河台大学論叢』第63号（2022. 10）1-14.

【現在の研究テーマ】

十八世紀英詩

王子田 誠

【現在の研究テーマ】

ミーム株取引とプラットフォーム規制の関係について

小貫 幸浩

【論文】

「憲法」「立憲主義」「憲法化」「制憲権」をめぐる覚書—憲法は国家を越えられるかについての読書ノート—，駿河台法学36巻1号，2023. 3

【現在の研究テーマ】

人権法理の比較研究, 近代立憲主義の批判的検討
法哲学における価値相対主義, 民主制をめぐる研究

金森 健一

【著書】

- ① 『通信教育 SCOマスター講座／テキスト1』(銀行研修社)(共著) 2022年4月 担当範囲: 管理者のための信託関連法
- ② 『通信教育 個人取引拡大のための信託活用実践講座／テキスト1 信託業務の基礎知識』(銀行研修社)(共著) 2022年9月 担当範囲: 第1章 第1節4・第2～3節, 第2章
- ③ 『通信教育 個人取引拡大のための信託活用実践講座／テキスト2 個人取引拡大のための信託活用事例』(銀行研修社)(共著) 2022年10月 担当範囲: 第1章, 第2章

【論文】

- ① 「『信託契約のモデル条項例 公証人及び弁護士による勉強会を経て提示するモデル条項例』の検討(1)～『民事信託』実務の諸問題(6)～」(単著) 2022年4月 駿河台法学35(2), 15-34頁
- ② 「『信託契約のモデル条項例 公証人及び弁護士による勉強会を経て提示するモデル条項例』の検討(2)～『民事信託』実務の諸問題(7)～」(単著) 2022年4月 駿河台法学35(2), 35-50頁
- ③ 「ここからはじめる! 民事信託実務入門 第2回 信託契約条項を書くための準備・検討」(単著) 2022年4月 信託フォーラム17, 137-145頁(日本加除出版) & quot ;
- ④ 「『信託契約のモデル条項例 公証人及び弁護士による勉強会を経て提示するモデル条項例』の検討(3)～『民事信託』実務の諸問題(8)～」(単著) 2022年9月 駿河台法学36(1), 57-76頁
- ⑤ 「『信託契約のモデル条項例 公証人及び弁護士による勉強会を経て提示するモデル条項例』の検討(4)～『民事信託』実務の諸問題(9)～」(単著) 2022年9月 駿河台法学36(1), 77-86頁
- ⑥ 「『信託契約のモデル条項例 公証人及び弁護士による勉強会を経て提示

するモデル条項例』の検討(5)～『民事信託』実務の諸問題(10)～」(単著) 2022年9月 駿河台法学36(1), 87-110頁

- ⑦ 「民事信託支援業務における専門家責任と紹介者の責任」(単著) 2022年9月 税経通信77(11), 18-27頁(税務経理協会)
- ⑧ 「ここからはじめる! 民事信託実務入門 第3回 信託契約条項の起案」(単著) 2022年10月 信託フォーラム16, 122-130頁(日本加除出版)
- ⑨ 「司法書士による民事信託(設定)支援業務の法的根拠論の目的」(単著) 2022年12月 市民と法 138, 84-87頁(民事法研究会)
- ⑩ 「『信託口座』の開設サポートなる業務は、はたして実現可能な業務なのか—民事信託(設定)支援業務の委任契約書②」(単著) 2023年1月 渋谷陽一郎『裁判例・懲戒事例に学ぶ 民事信託支援業務の執務指針』320-324頁(民事法研究会)
- ⑪ 「委任契約書の締結と民事信託支援業務の法的根拠論—民事信託(設定)支援業務の委任契約書①」(単著) 2022年1月 渋谷陽一郎『裁判例・懲戒事例に学ぶ 民事信託支援業務の執務指針』304-308頁(民事法研究会)

【現在の研究テーマ】

信託口座の法的仕組みの解明と、新たな信託口座の構築
信託終了と信託財産に属する財産の帰属
会社を受託者とする信託の適法性について
受託者が信託財産に属する財産を着服したときの罪責
受益者連続信託の法務

上河内 千香子

【学会報告その他】

日本土地法学会個別報告

「改正共有法の検討—持分を超えた共有物の使用を中心に—」

【現在の研究テーマ】

共有制度の比較法研究

改正民法における債権譲渡制度

草地 未紀

【現在の研究テーマ】

高齢消費者被害の救済に向けた見守りネットワークの構築と活用についての研究

倉島 安司

【著書・論文】

判例評釈：「学校事故と国家賠償責任」（最高裁昭和62年2月26日 第二小法廷判決）別冊ジュリスト行政判例百選Ⅱ〔第8版〕（有斐閣）

【現在の研究テーマ】

公法上の損失補償／消防と法

黒木 美来

【著書・論文】

白鳥浩・黒木美来（2022）「知事選・参院補選との複合選挙—静岡三区・五区・八区—」白鳥浩（編）『二〇二一年衆院選：コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』法律文化社，68-89頁。

【現在の研究テーマ】

欧州統合過程における非政府主体の役割，
日本の選挙（特に静岡県選挙区）

黒田 基樹

【著書・論文】

（単著）

『国衆 戦国時代のもう一つの主役（平凡社新書1003）』（平凡社，2022年）

『家康の正妻 築山殿（平凡社新書1014）』（平凡社，2022年）

『お市の方の生涯（朝日新書895）』（朝日新聞出版，2023年）

『徳川家康の最新研究（朝日新書902）』（朝日新聞出版，2023年）

（編書）

『足利成氏・政氏（シリーズ古河公方の新研究1）』（戎光祥出版，2022年）

『室町遺文関東編第五巻』（共編，東京堂出版，2022年）

『戦国武将列伝2 関東編上』（戎光祥出版、2022年）

『黒田基樹が教える徳川家康のリアル』（監修、MDNコーポレーション、2023年）

『長尾為景〈シリーズ・中世関東武士の研究34〉』（戎光祥出版、2023年）

『足利高基・晴氏〈シリーズ古河公方の新研究2〉』（戎光祥出版、2023年）
（論文）

「黄梅院殿―北条氏政正室」（丸島和洋編『武田信玄の子供たち』宮帯出版社、2022年）

「安保文書から見る戦国時代の安保氏」（新井浩文他校訂『安保文書（史料纂集古文書編52）』八木書店、2022年）

「新出の上杉憲勝書状」（『戦国史研究』84号、2022年）

「徳川家康と小田原北条氏」（小田原城総合管理事務所編『徳川家康と小田原・江戸』小田原城総合管理事務所、2023年）

「真田信之の家臣団」（『松代』36号、2023年）

【現在の研究テーマ】

日本中近世移行期社会の研究

笹岡 伸矢

【著書・論文】

「戦前日本の婦選運動家はなぜ女性参政権の獲得を目指しながら戦争協力に突き進んだのか？ 民主化論の文脈から」『駿河台法学』第36巻第1号、2022年、1-32頁。

「女性参政権成立の計量分析 V-Demデータの使用による調査」『駿河台法学』第36巻第2号、2023年、1-18頁。

【学会報告その他】

（宮脇健、小森雄太と共同）「都道府県レベルでの感染症対策に関する研究 新型インフルエンザ行動計画の策定に関する分析」『日本公共政策学会』2022年度研究大会、2022年6月4日。

（宮脇健、小森雄太と共同）「地方自治体における感染症対策の分析 2009年から現在にかけて」『日本政治学会』2022年度総会・研究大会、2022年10月2日。

【現在の研究テーマ】

女性参政権の比較政治, 感染症と政治, アカデミアにおける政治学教育

染田 恵

【著書・論文】

Kei Someda, Nov. 2022, “Community-based rehabilitation in Japan: Some unique characteristics of Japanese system and recent developments”, in Priestley, P. and Vanstone, M. Eds., “The Palgrave Handbook of Global Rehabilitation in Criminal Justice”, Palgrave Macmillan, pp. 307–323.

【現在の研究テーマ】

世界の修復的司法及び修復的実践の状況と課題

宮下 摩維子

【著書・論文】

- ・共著書籍『嫌いにならない法学入門 (第2版)』
- ・単著論文「仲裁判断における実体法の適用と国家裁判所への上訴制度：1996年英国仲裁法69条について」駿河台法学36(1), 111–180頁
- ・翻訳「アメリカにおけるロースクール教育の近時の重要な発展 チャールズ・ワイセルバーグ」臨床法学セミナー16号掲載予定

【学会報告その他】

- ・個別報告「子どもの貧困と養育費の強制執行」(大学女性協会公開シンポジウム・教育・ジェンダー・共生～ユースの視点から見直そうこれからの日本～)
- ・コメンテーターInternational Workshop in Kyoto 2023: “E-Justice, Information Technology, and Human Rights” (立命館大学)

【現在の研究テーマ】

仲裁制度, 公証法, 養育費の強制執行制度